



サイバーインデックス企業調査2025

2026年1月

一般社団法人 日本IT団体連盟
サイバーセキュリティ委員会 企業評価分科会

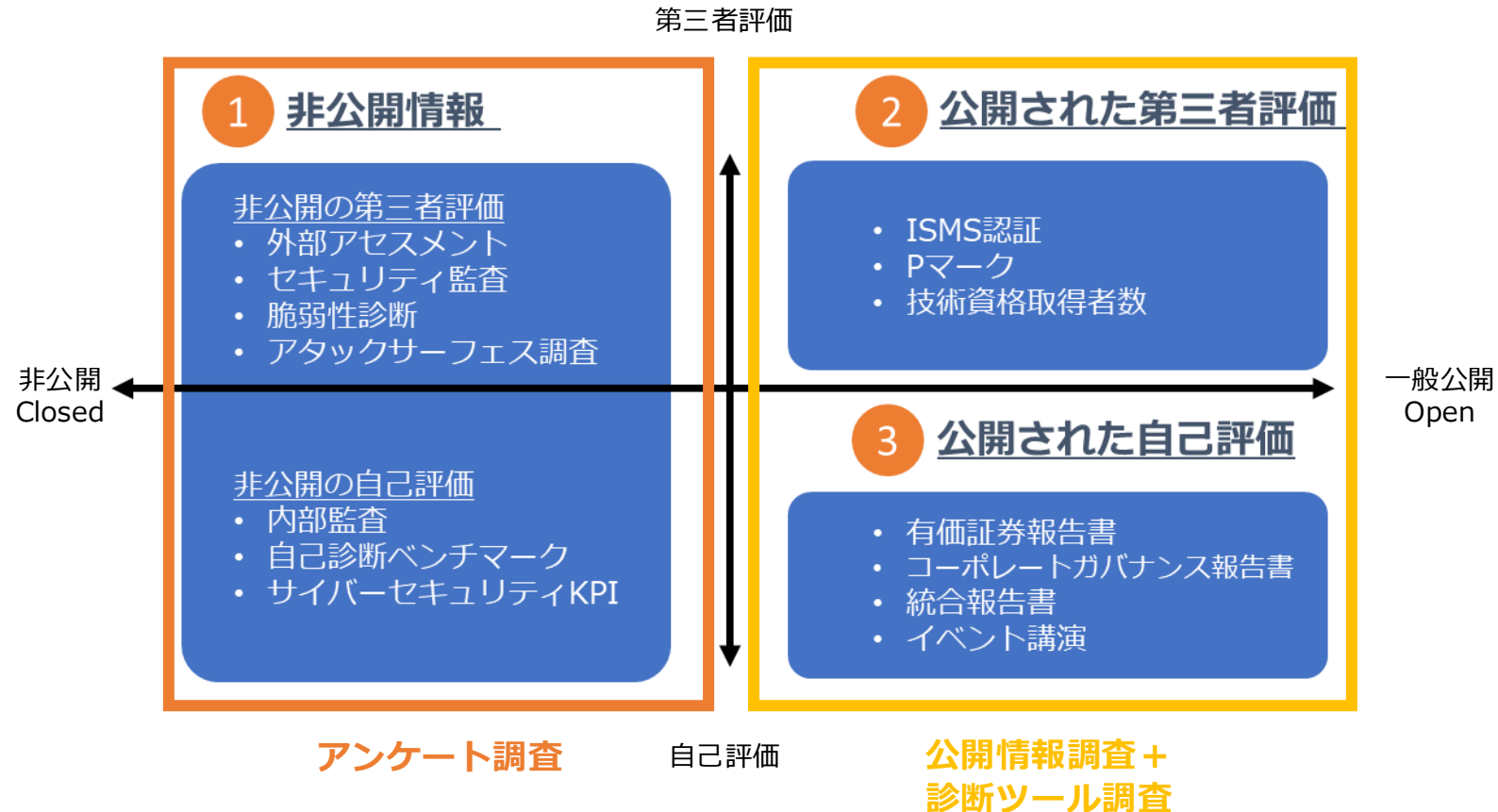
サイバーインデックス企業調査とは

民間企業のサイバーセキュリティ対策の**情報開示の促進**を目的とし、日経500種平均構成銘柄の企業を対象にサイバーセキュリティへの取組姿勢に関する調査を実施。

優れた取組姿勢および情報開示を確認できた企業に対し、星を付与する「格付け」を行い、表彰する活動。

企業調査内容

- 日経500種平均株価構成銘柄の企業を対象にアンケート調査（①）と公開情報調査（②、③）を行い、総合的に企業のサイバーセキュリティへの取組及び開示姿勢に関する調査を実施
- また、アタックサーフェス（攻撃対象領域）の診断ツール調査結果も評価に加算
- 企業評価分科会が作成した独自の調査項目をベースに「格付け」を実施



サイバーインデックス企業調査2025の調査手法

- ・ 調査対象：日経500種平均株価構成銘柄
- ・ 調査期間：2025年7月～9月
- ・ 総合得点：以下の3項目の合算
- ・ 調査内容：

公開情報

有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書、統合報告書、企業ウェブサイトの記載内容、およびイベント講演、ISMS認証、Pマーク、技術資格取得者数等を調査。



有価証券報告書等

アンケート

公開されていないサイバーセキュリティの取組を確認するため企業へアンケート調査を実施。IPAサイバーセキュリティ可視化ツールを参考に独自の設問を作成。



アンケート調査
(全12問)

診断ツール 調査

外部から見た攻撃対象領域のリスク度を調査するため、米セキュリティ・スコアカード（SSC）が実施するアタックサーフェスの診断ツール調査のスコアを採用。



アタックサーフェス
へのツール調査

①サイバーインデックス企業調査2025 結果

サイバーインデックス企業評価2025 結果

特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた「18社」に二つ星を付与
また、優れた取組姿勢および情報開示を確認できた「54社」に一つ星を付与

サイバーインデックス企業評価2025結果

格付け

評価基準

対象企業数



特に優れた取組姿勢お
よび情報開示を継続的
に確認できた企業

18 社

昨年13社



優れた取組姿勢および
情報開示が確認できた
企業

54 社

昨年49社

「二つ星」調査結果 1/3

企業名（五十音順）	サイバーインデックス
S C S K	★ ★
大阪瓦斯	★ ★
キャノンマーケティングジャパン	★ ★
K D D I	★ ★
セコム	★ ★
ソフトバンク	★ ★

★★：特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた企業

「二つ星」調査結果 2/3

企業名（五十音順）	サイバーインデックス
ソフトバンクグループ	★ ★
大日本印刷	★ ★
T I S	★ ★
T O P P A Nホールディングス	★ ★
トレンドマイクロ	★ ★
日本電気	★ ★

★★：特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた企業

「二つ星」調査結果 3/3

企業名（五十音順）	サイバーインデックス
日本電信電話	★ ★
日鉄ソリューションズ	★ ★
富士通	★ ★
富士フイルムホールディングス	★ ★
日立製作所	★ ★
リコー	★ ★

★★：特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた企業

「一つ星」調査結果 1/2

企業名（五十音順）	サイバーインデックス
A N Aホールディングス	★
伊藤忠商事	★
インターネットイニシアティブ	★
エクシオグループ	★
S B Iホールディングス	★
荏原製作所	★
オムロン	★
川崎重工業	★
関西電力	★
キャノン	★
京セラ	★
九州電力	★
S a n s a n	★
G M Oインターネットグループ	★

企業名（五十音順）	サイバーインデックス
G M Oペイメントゲートウェイ	★
J F Eホールディングス	★
J M D C	★
S H I F T	★
住友商事	★
セブン&アイ・ホールディングス	★
セブン銀行	★
双日	★
ソニーグループ	★
S O M P Oホールディングス	★
テクノプロ・ホールディングス	★
中国電力	★
中部電力	★
ディー・エヌ・エー	★

★：優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業

「一つ星」調査結果 2/2

企業名（五十音順）	サイバーインデックス
デンソー	★
電通グループ	★
西日本フィナンシャルホールディングス	★
西日本旅客鉄道	★
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	★
日本航空	★
日本製鉄	★
日本郵政	★
野村総合研究所	★
パーソルホールディングス	★
博報堂D Yホールディングス	★
阪急阪神ホールディングス	★
東日本旅客鉄道	★
B I P R O G Y	★

企業名（五十音順）	サイバーインデックス
富士電機	★
北陸電力	★
みずほフィナンシャルグループ	★
三井住友フィナンシャルグループ	★
三井物産	★
三井不動産	★
三越伊勢丹ホールディングス	★
三菱電機	★
三菱U F Jフィナンシャル・グループ	★
L I N Eヤフー	★
楽天グループ	★
リクルートホールディングス	★

★：優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業

②サイバーセキュリティ実態調査

サイバーセキュリティ実態調査概要

日本IT団体連盟は、毎年8月に企業担当者にサイバーセキュリティ実態調査を実施。

- 調査目的：公開されていないサイバーセキュリティの取組を確認するため
- 調査対象：日経500種平均株価構成銘柄の企業
- 調査期間：2025年8月
- 回答数：89件
- 調査方法：Webアンケート調査

アンケート

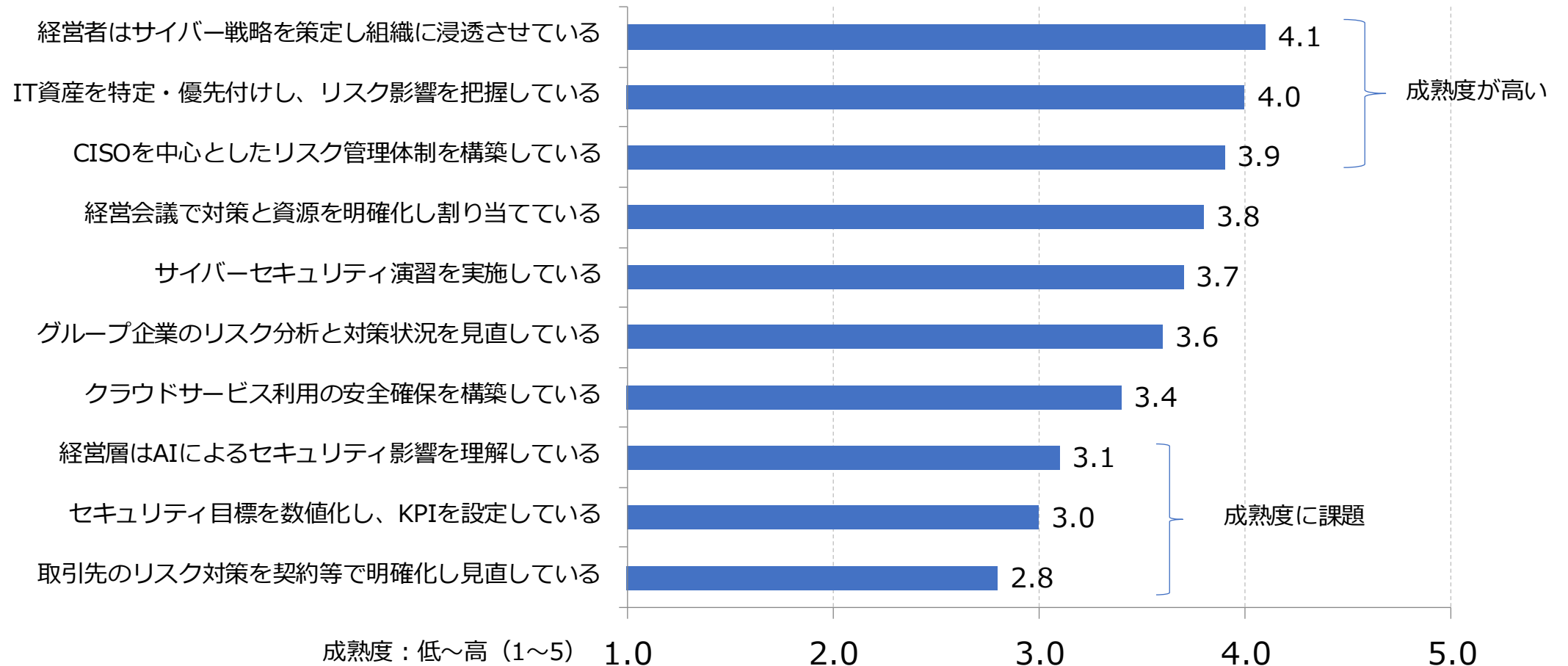
公開されていないサイバーセキュリティの取組を確認するため企業へアンケート調査を実施。IPAサイバーセキュリティ可視化ツールを参考に独自の設問を作成。



アンケート調査

サイバーセキュリティ実態調査結果①

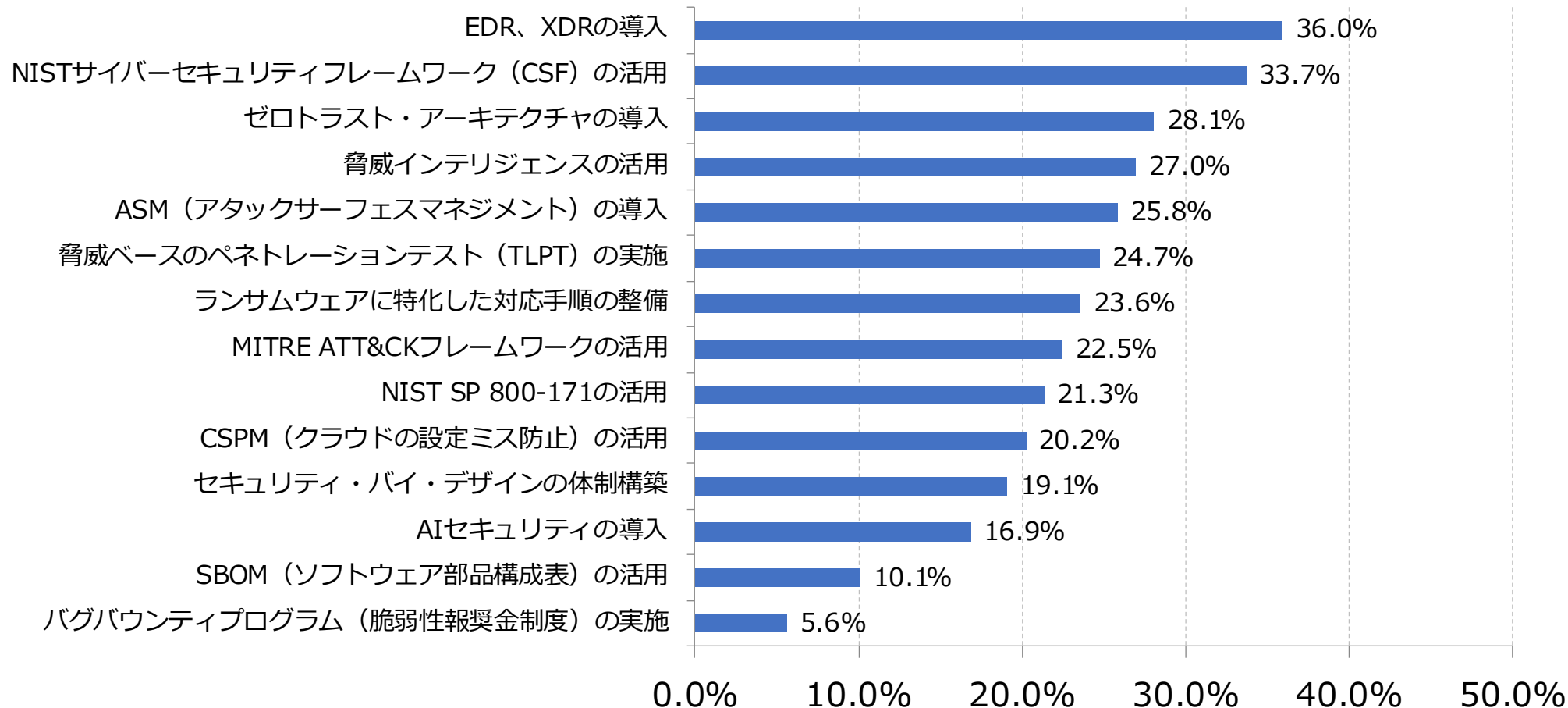
2025年調査結果（回答数89件の平均値）



- サイバーセキュリティ戦略、IT資産特定・リスク影響把握、リスク管理体制の成熟度は高い
- 一方、AIによる影響、セキュリティ目標の数値化、取引先のリスク対策は成熟度が低い

サイバーセキュリティ実態調査結果②


現在、取り組んでいるセキュリティ施策（複数回答、回答数89件の割合）



- EDR、XDRの導入が最も多く、回答者の36%が取り組んでいると回答。次いで、NIST CSF活用、ゼロトラスト導入、脅威インテリジェンス、ASM導入、TLPT実施と続く。

まとめ

- 星付与社数は、前回の62社から今回72社に増加していることから、**企業の情報開示の促進は更に進んでいる**
- 実態調査より、サイバーセキュリティ戦略、IT資産特定・リスク影響把握、リスク管理体制に関しての成熟度が高い。一方、**AIによる影響、セキュリティ目標の数値化、取引先のリスク対策には課題が残る**



今後、情報開示をより促進するためには、
米国SECのサイバーセキュリティ開示規則のようなルールを
参考に制度設計することが求められる

(参考) 東証プライム上場企業*の情報開示動向

東証プライム上場企業（全社）の制度公開報告書を調査したところ、有価証券報告書でセキュリティに関するリスク事項を公開している企業は94%、コーポレートガバナンス報告書では53%であった。

	有価証券報告書		コーポレートガバナンス報告書	
	記載社数	記載率	記載社数	記載率
2025年調査 (n=1,599)	1,501	94%	855	53%
2024年調査 (n=1,643)	1,464	89%	798	49%
2023年調査 (n=1,660)	1,543	93%	789	48%
2022年調査 (n=1,837)	1,712	93%	826	45%

検索条件：〔上場市場：東証プライム〕、〔キーワード：「システムリスク OR 情報セキュリティ OR サイバーセキュリティ OR 個人情報 OR プライバシー OR サイバー攻撃 OR 不正アクセス」を含む〕

EOP